

研 修 報 告

平成16年度研修の概要

当研究所では、農林水産省の行政官や都道府県の農政担当職員を対象とした研修を毎年実施しております。今年度5～6月期に実施した研修の概要と、参加された研修生の感想をご紹介します。

・経済関係企画職員研修【基礎コース】[平成16年5月25日(火)～6月4日(金)]

農林水産省において経済関係行政の企画調整にあたるべき中堅職員に対し、農業経済に関する基礎知識および応用知識を習得させることを目的とした研修です。

今回の「基礎コース」では、応用経済学を学ぶための基礎固めを目的とし、ミクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学、環境・公共経済学等に関する基礎的な理論を学ぶための講義を実施しました。この「基礎コース」とは別に、「個別課題コース」(パソコンによる統計分析など)についても、別途実施しております。

講義一覧

講義課目	講師	講義数
ミクロ・農業経済学	伊藤 順一・鬼木 俊次	12
マクロ経済学	林 岳	8
環境・公共経済学	小林 弘明(和光大学)	8
国際経済学	山下 一仁(経済産業研究所)	8
農業金融論	木原 久(農林中金総合研究所)	5
政策評価の理論	吉井 邦恒	4
	講義数合計	45

注：1講義は1時間

経済関係企画職員研修・基礎コースを終えて

大臣官房企画評価課 天野絵里



普段、日常生活においても、業務においても、経済とは深く関わっているはずなのですが、恥ずかしながら私は今回の研修まで、経済学を学んだことはありませんでした。機会が無かったと言えばそれまでですが、正直に言うとあまり興味が向かなかったという事もあり、学ぶ機会を逃してきたように思います。

研修参加前には、講義を受けるという形で勉強するスタイルをもう随分と長い間してい

ないので、はたして約2週間という期間内に何か学びとることができるのだろうか、という気持ちがありました。この研修は、以前は数ヶ月という単位での長期研修だったとも聞いていたため、さすがに同レベルの研修内容ではないにしろ、内容的に濃いものになりそうだなあ、果たして私がついていけるだろうか、という漠然とした不安もありました。しかしながら、何よりも職場の上司が「勉強になるから是非行ってらっしゃい。」と勧めて下さり、周りの人々も研修中の業務を分担して下さる等の配慮をしてくれたため、参加することができました。

研修初日、研修生名簿を見て自分以外は皆さん随分若い(20代)事に気が付き、「30半ばの堅い頭になっているけど、講義についていけるだろうか」という不安がまた頭をもたげてきたのですが、初日の講義が終わる頃にはそんな不安は無くなっていたのも事実です。講師の先生方の講義は、経済学と言いつつやはり農業がベースにあるからなのでしょう、とても理解しやすい内容で、興味深く聞くことができました。研修が進むにつれ、毎朝、新聞を読んでも、今まで難解だと思って読み飛ばしていた経済欄の内容が、面白い程理解しやすくなってきた事も事実です。

研修の講義内容は課目によってそれぞれでしたが、全体を通して感じたことがあります。それは、今日の日本の社会は各方面において、改革の必要性が叫ばれていますが、いったい何を基準に何をどう改革すべきなのか、という点を検討するにあたって、経済学の知識は必須だという事です。当省は今、農政改革のまっただ中にあり、私の所属部署である企画評価課はまさにその中心にあるため、日々新しい情報が入り、種々の判断に迫られている状況ですが、経済学の知識無くしてはこれからの農政について語る事が出来ないという事実に、この研修を受けて思い知らされた次第です。

私がこの研修で学びとれた実際の知識は、経済を学んだというには恥ずかしいぐらいの少しの知識でしかありませんが、経済学の基礎の基礎、そして経済に目を向けるためのきっかけを作ってくれたと感じています。この研修で学んだことを基に業務上での視点や切り口を変える事が出来ると確信しています。

最後に、内容の濃い講義をして下さった講師の先生方、研修中に何かと気を配ってくださった農林水産政策研究所の方々、そして2週間も席を空けるのに気持ちよく送り出してくださいました上司と同僚に、感謝致したいと思います。

経済研修を受講して

北海道開発局札幌南農業事務所 田中康嗣



大学では農学部にも所属していたことから、“経済”といえば教養原論の時間に基礎の部分を卒業単位の取得のために通過儀礼的に講義を受講しただけであった。理系学部にも所属しているとよほど自らが意欲的に学ぼうとしない限り、自分の所属学部・学科以外の講義を受講することは困難なことである。今回の研修においては、ミクロ経済学及びマクロ経済学などの基礎学をはじめ環境経済学・国際経済学等を勉強する機会が与えられた。以下

に研修を通じて感じたことを述べたい。

農業においても他の産業と同様に、生産者が利潤を求め製品を生産し消費者が購入するという行為が行われていることから、経済という概念は必要不可欠なものであると考えられる。

現時点において国民（消費者）の立場から農産市場を経済的な観点で見た場合、農産物の輸入関税の引き下げもしくは廃止を行い完全競争市場に移行した方が数多くの利点がある。完全競争市場においては生産コストの低い外国産の農産物の市場流入により農産物の市場価格は下落し、消費者は低価格で農産物を購入できるようになる。日本の農産物は生産コストが高いため日本の農業の採算性は悪化し壊滅的な影響を受け、産業として成り立たなくなる。その結果、日本国内にある広大な農地が耕作放棄されるであろう。

農地には多面的機能があることが知られている。もし経済という概念のみで農業政策を実行すれば多面的機能も失われ、農地そのものの消失以外にも様々な損失が発生する可能性がある。

農産物の大部分を輸入に頼った場合、国内外の情勢が現在のまま維持されていけば、国民が必要な食料を確保し続けることが可能であろう。ここで現在の世界情勢を見てみると、世界の人口は増加の一途をたどっており、全世界で必要な農作物の絶対量は増加してきている。また、地球温暖化の影響とみられる気象の異常も各地で見られ始めている。自国の食料の確保が最優先で行われるので、異常気象により農産物の生産量が著しく低下した場合に、国際市場に出回る農産物の量が大幅に減少するであろう。価格は需要と供給の変化により大きく影響を受けるので、供給が減少し需要が増加すれば農産物の価格は上昇する。中国などの発展途上国も経済力を増し始め、日本では財政赤字の増加、国債の格付けの低下が起こっており、日本および円の絶対的な経済の優位性は失われつつある。この時、日本の国民が必要としている量を確実に確保できるという保証はない。

日本が輸入により必要な農産物を確保できなくなったとき、国民が必要としている農産物を確保するためには、自国で生産するしか方法はない。一度耕作放棄された農地を再び農地として利用しようとするれば、多大な労力と時間が必要となる。

国民に必要な農産物の安定供給を考えた場合に、経済性のみを重視し輸入に頼るということは危険であり、農業という産業を保護し農地の機能を維持することが重要であると考えられる。現在、農林水産省は様々の政策・事業で担い手の確保、農地の保全を行っており、自給率の向上を図ろうとしている。実際は、農業就労人口の減少、農地面積の減少、自給率の下落が依然として続いており政策の効果は現れていないように感じる。視点を変えてみれば、極端な農業就労人口の減少、農地面積の減少、自給率の下落を防いでいるのかもしれない。ただ、この状況が続けば確実に食料の供給は不安定なものになってしまうであろう。

現在の農業経済を厳密に分析し、農業の衰退の原因を確実に把握し、農業者の意向を聞き取り、これまでの政策にとらわれない柔軟な政策を行っていくことが重要であると考えられる。

・都道府県職員経済研修 [平成16年5月10日(月)～21日(金)]

都道府県の農政担当職員を対象に、農業経済や農政に関わる現代的な課題について、分かりやすく講義する研修で、平成13年度から実施しています。今回の研修では、以下のような各分野について、最新の研究成果も交えた多彩な講義を実施しました。

講義一覧

分野	講義	講師	講義数
概論	農政講話	西尾 健	1
概論	農業白書入門	加藤 勝 (大臣官房)	1
構造問題	農業構造の変化と農地利用	小野 智昭	1
構造問題	地域活性化分析の手法と応用	橋詰 登	1
構造問題	人口問題と農業・農村	松久 勉	1
構造問題	新規就農と支援方策	江川 章	1
フードシステム	食品産業論	薬師寺 哲郎	2
フードシステム	野菜の経済問題	香月 敏孝	1
フードシステム	食品安全問題の経済分析	中嶋 康博 (東京大学)	1
農協	農協概論	千葉 修	1
農協	農業金融の現状と課題	吉迫 利英 (農村金融研究会)	1
環境	遺伝子組み換え作物をめぐる政策動向	藤岡 典夫	1
環境	環境と農業	西澤 栄一郎 (法政大学)	2
環境	農業と有機性循環	合田 素行	1
手法	産業連関分析入門	吉田 泰治	2
国際	国際農業交渉と日本農業	渡部 靖夫	2
国際	FTAの現状と課題	伊藤 正人	1
国際	アメリカ農業入門	立川 雅司	1
国際	EU農業と直接支払い	市田 知子	1
国際	中国農業入門	河原 昌一郎	1
		講義数合計	24

注：1講義は約2時間

国際化における今後の日本農業について考える

平成16年度都道府県職員経済研修を受講して

栃木県農務部経済流通課 青木岳央



今回、農林水産省農林水産政策研究所の経済研修に参加し、幅広い分野における研究成果について御講義をいただき、今後仕事を進める上で、大変参考になりました。

特にWTOやFTAをはじめ国際農業における日本農業については、日頃新聞報道の記事等では目にするものの、通常の仕事の中では国内農業を捉えたものになりがちであり、私自身現状認識が十分ではありませんでした。

このため、今回の研修により、日本農業の将来に危機感を覚えると同時に、今後の日本農業について改めて考えさせられました。

国際農業交渉の中で特にWTOについては、将来の日本農業を左右する大詰めの交渉がまさに今行われており、非常に重要な局面にあることを認識した。

米・EU等先進国、ケアンズグループだけでなくG20といった発展途上国も含めた中で、

有利な交渉を進めるために各国が鎬を削っており、米をはじめ国内農業に影響の出ない関税を維持することができるのか大きな焦点であると感じられた。

私の今までの職場（農業試験場、普及）での業務が水稲の関係であったので、特に米について考えるところが多かった。

昭和40年代から米の生産調整を実施し、米を作らないことで広く助成を行ってきたが、このことで規模拡大等の構造改善が進まなかったことや国際競争力に耐えうるコスト低減が十分図れなかったことは少なからず否めない事実としてあるように考える。

米改革大綱がスタートし、産地づくり交付金等各市町村の取り組みが始まるが、WTO農業交渉の結果生ずる国際競争に耐えうる取組となるよう、県としても積極的に農業構造改革を積極的に進めることが重要であると考えられた。

また、WTOの例外として認められているFTAが、農産物についても各国間で積極的に交渉、締結されている現状、また共通農業政策（CAP）を進めるEUの農業改革について農業生産のみならず安全安心まで各国間の垣根を取り除こうといった取り組みについては大変参考になった。

本県の農業行政の大きな方向として地産地消があり、マーケティングの取り組みについても、県産農産物や食品のブランド化についての県認証を進めるといったところである。

いわばブロック化を推し進める県の取り組みは、ややもするとWTOやFTAといった国際農業交渉からは乖離するものとなっただけではまいいか考えさせられた。

私の担当している、県の特別栽培農産物の認証制度と国のガイドラインについては、整合性の確保が求められているが、今回の研修を参考にガイドラインを基本に見直しを進めていくこととしたい。

今回の研修に当たり、たくさんの知見を学ばせていただきましたが、字数の関係もありその1%も感想文に盛り込むことはできませんでした。御容赦下さい。

最後になりましたが、農林水産政策研究所の方々に深く感謝申し上げ、私の感想文とさせていただきます。ありがとうございました。